

みんなの町議会



目次

- 議員の抱負・挨拶 2～3
- 臨時会、各常任委員会の構成 4
- 3月定例会の経過 5
- 常任委員会の焦点 6～7
- 一般質問に6名登壇 8～13
- 請願・陳情・意見書送付 14
- あれ なんと なった べが！ 15
- 楽しんでます・がんばってます 16

No. 126

2016年5月1日

大勢が参加したさくらウォーク

私の決意

～新たな顔ぶれ

伝えます!!

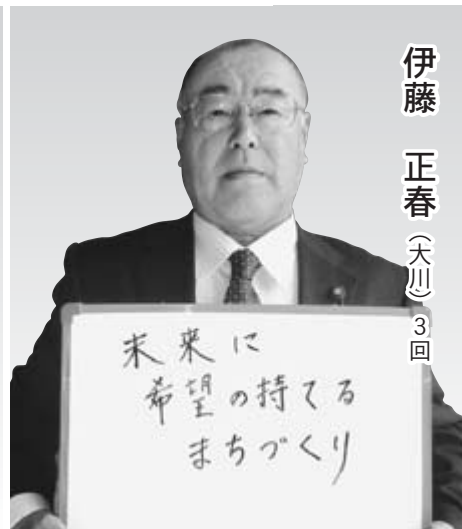
14人のメッセージ



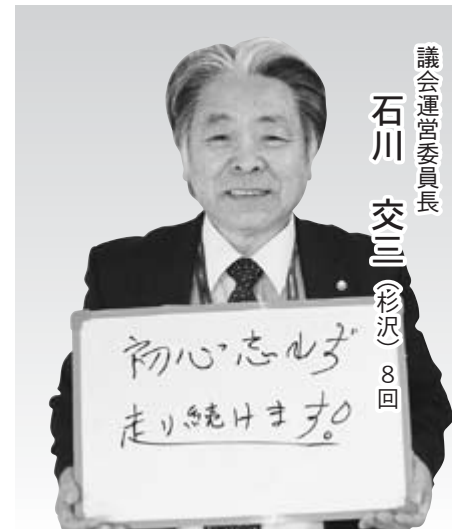
畑澤 洋子 (湯ノ又) 2回



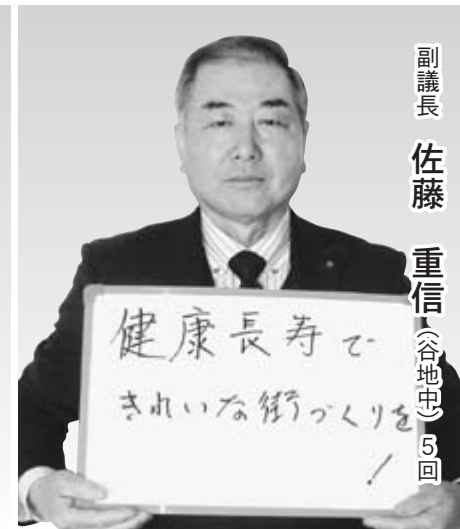
石井 光雅 (寺庭) 2回



伊藤 正春 (大川) 3回



議会運営委員長
石川 交三 (杉沢) 8回



副議長
佐藤 重信 (谷地中) 5回



議長
小林 正志 (下山内) 7回



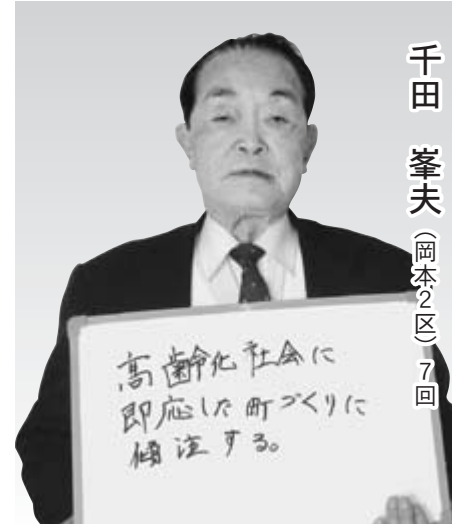
佐藤 慶彦 (谷地中) 2回



齋藤 晋 (長町) 2回



佐々木仁茂 (岡本1区) 2回



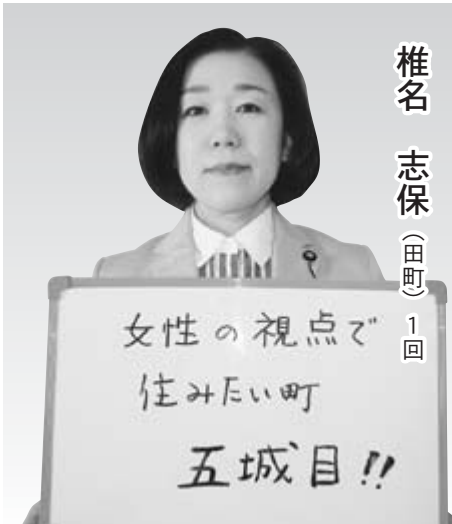
千田 峯夫 (岡本2区) 7回



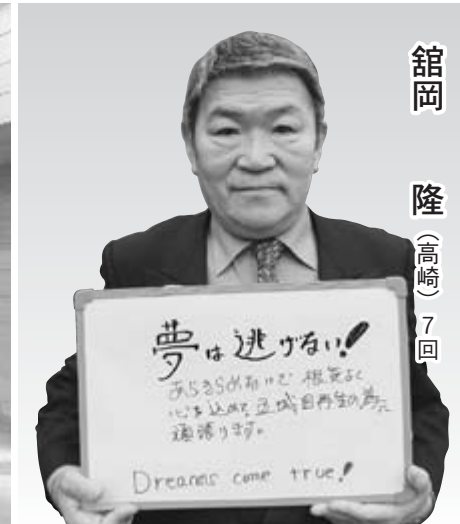
荒川 正己 (米沢町) 7回



荒川 滋 (築地町) 1回



椎名 志保 (田町) 1回



館岡 隆 (高崎) 7回

活発な議論を
議長 小林 正志

議会改革の一環により議員定数を2名減の14名とした改選後の初議会に於いて議長に再選され、職責の重さに心身共に引き締まる思いであります。
少子・超高齢化時代に入り、財政窮迫を背景に多様な町民の要望にどのように

応えていくのか難しい局面を迎えていくものと思っております。
全町民が希望を胸に英知を出し合い、一歩一歩前進するのみと思っております。
2議席が減少した議会ではありませんが、町民各位の負託に応えるべく、「活発な議論」を重ね、よりよい町づくりへと邁進すべく最大限の努力を傾注致す決意でありますので、特段の叱咤ご指導、ご協力をお願い申し上げます。



第1回 臨時会 4月4日

改選後初の臨時会が開かれ、正副議長を始め各委員会の委員などを決めた。

議長 小林正志
副議長 佐藤重信

議会運営委員会

- 議会の運営に関する事項
- 議会の会議規則、委員会に関する事項
- 議案（条例、予算、契約）及び請願、陳情に関する事項
- 議長の諮問に関する事項
- その他、議会運営に関する事項

委員長 石川交彦
副委員長 佐藤慶彦
委員 石井光雅
委員 佐々木茂
委員 齋藤仁
委員 荒川滋

総務産業常任委員会

- 総務課、まちづくり課、税務課及び出納室の所管に関する事項
- 選挙管理委員会の所管に関する事項
- 議会事務局及び監査委員の所管に関する事項
- 農林振興課、商工振興課及び建設課の所管に関する事項
- 農業委員会の所管に関する事項
- 右記に関する条例及び工事に
関する事務の調査及び議案、請願、陳情などに関する事項
- 他の常任委員会の所管に属さない事項

委員長 佐々木仁茂
副委員長 荒川滋
委員 小林正志
委員 荒川正己
委員 千田峯夫
委員 石井光雅
委員 畑澤洋子

教育民生常任委員会

- 教育委員会の所管に関する事項
- 住民生活課及び健康福祉課の所管に関する事項
- 消防本部の所管に関する事項
- 右記に関する条例及び工事に
関する事務の調査及び議案、請願、陳情などに関する事項

委員長 齋藤晋
副委員長 椎名志保
委員 石川交三
委員 岡隆
委員 佐藤重信
委員 伊藤正春
委員 佐藤慶彦

議会広報編集委員会

- 住民と議会との意思疎通を図り、相互の信頼を培う。
- 町民にとつて分かりやすく親しみやすい広報づくりに徹する。

委員長 佐藤慶彦
副委員長 畑澤洋子
委員 石井光雅
委員 佐々木仁茂
委員 齋藤晋
委員 椎名志保
委員 荒川滋

八郎湖周辺清掃事務組合

- 八郎湖周辺クリーンセンターの管理、運営に関する予算や事業の審査をする。

加入市町村
男鹿市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村

議員 荒川正己
議員 石井光雅

監査委員

伊藤正春

(石井 光雄)

3月 定例会

当初予算 **54億7,300万円**
【前年度比】5.8%減

議会の経過

3月定例会は3月3日から11日までの日程で開かれた。

一般質問は6名が登壇し、公共施設設計の考え方、除雪体制の充実、国民健康保険税の税率改正、スポーツ振興、誕生祝金の充実、少子高齢化対策などの質問をした。

提出案件は平成28年度一般会計当初予算、国民健康保険税の条例改正案など40件。

町長施政説明では、消防職員の不祥事を謝罪、旧大川小学校校舎については秋田市の企業と障害福祉サービスの事業所として活用を協議中であるとの説明があり、五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略は「しごとづくり」「移住・定住対策」「少子化対策」の3つを基本目標に掲げ地域活性化を図ると述べた。

各常任委員会の審査を行い、最終日は各常任委員長報告の後、全議案を可決した。委員会提出議案4件を可決し閉会した。

平成28年度の主な予算

● 消防車購入費

5, 570万円

● あきた未来づくりプロジェクト

4, 728万円

● 町道改修費

3, 800万円

● 屋内温水プール管理運営費

3, 408万円

● クリーンセンター管理運営費

4, 678万円

● 五城目朝市ふれあい館管理運営費

1, 959万円

● 地域活性化支援センター管理運営費

837万円



今年度は消防車を購入

総務常任委員会で審議され全会一致で可決すべきものとされた国民健康保険税条例改正案が本会議で反対意見があり採決となり賛成多数で可決。
また平和安全保障関連法廃止を国などに求める陳情は採択されたものの委員会提出案については反対の意見があり採決となり賛成多数で可決となった。

国民健康保険税条例改正案を賛成多数で可決

原案に賛成の議員

佐々木仁茂・石井 光雅
佐藤 慶彦・畑澤 洋子
伊藤 正春・荒川 達雄
佐藤 重信・館岡 隆
荒川 正巳・千田 峯夫
工藤 卓美・佐藤 成孝
澤田石亀雄

原案に反対の議員

齊藤 晋・石川 交三

反対討論 石川 交三議員

低所得者に配慮したという負担増に変わりはない。他市町村でやっている一般会計からの法定外繰り入れなどで税の引き上げを抑え、町民の負担軽減を図るべきだ。

平和安全保障関連法廃止を国などに求める意見書を賛成多数で可決

原案に賛成の議員

佐々木仁茂・齋藤 晋
石井 光雅・佐藤 慶彦
伊藤 正春・荒川 達雄
佐藤 重信・荒川 正巳

原案に反対の議員

千田 峯夫・石川 交三
工藤 卓美
畑澤 洋子・館岡 隆
佐藤 成孝・澤田石亀雄

反対討論 館岡 隆議員

安全保障関連法に関しては冷静さを欠いた野党の反対があった。自衛のため、国民のための法律は当然である。

議会議員全員協議会

平成28年1月15日

協議事項

①五城目町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

平成28年2月15日

協議事項

①過疎地域自立促進計画について

②国民健康保険の税率改正(案)について

③非常勤特別職の報酬額の一部改定について

④犯罪被害者等見舞金の支給に関する条例制定について

(佐藤 慶彦)

教育民生 常任委員会

し尿処理施設建設を凍結



八郎潟町・井川町共同し尿処理施設 湖水苑

町は単独でし尿処理施設建設を検討してきたが、多額の財政負担を伴うことから県が示した県内6ブロックに集約してし尿処理を行うとする広域化の案を受けた。町は隣接する八郎潟町、井川町と連携して広域化を検討すべきとの認識から、町単独での建設を凍結する。

委員 クリーンセンターは、あと何年持つのか。

当局 老朽化はかなり進んでいる。修繕費用は横ばいに推移しており、あと何年持つかはつきり言えない。

委員 2040年まで県内6ブロックの広域案が県から示されているが、湖水苑はあと何年稼働出来るのか。

当局 湖水苑については10～15年は稼働出来るとうかがっている。

総務 常任委員会

平成28年度に 旧消防庁舎を解体



旧消防庁舎

過疎地域自立促進計画（平成28年度から32年度）では、遊休公共施設解体撤去事業が盛り込まれた。今年度には旧消防庁舎を約3,000万円、29年度に約5,000万円で恋地山荘を解体する予定となっている。

遊休公共施設に関しては多くの高高度成長期に建設されていることから倒壊など災害を予防し、不法侵入など犯罪の温床とならないよう、また景観形成の観点からも、必要な対策を講じる必要性があった。

赤倉山荘の大規模改修事業として32年度に1億円の事業費を見込んでいる。町内外から入浴客が訪れている宿泊温泉施設「赤倉山荘」は、築35年を越え、経年劣化による施設機能の低下が著しく、その整備が求められてきた。

各種委員報酬を見直し

現在48種の非常勤特別職（学校評議委員や防災会議委員など）があり日額4,000円を報酬として支給している。近年の会議形態などを踏まえて、他自治体でも見られる半日額の導入とそれに合わせた日額の引き上げを行うもの。

各種委員報酬を現状日額4,000円から日額6,000円、半日額3,000円（3時間未満）とし、監査委員報酬は識見委員が2万1,000円から2万5,000円へ、議員選任委員が1万8,000円から2万1,000円となる。

（佐藤 慶彦）

委員 2040年にとらわれず、もっと早く広域化が出来るように県に積極的に働きかけるべきである。

当局 男鹿市の施設も今後10年くらいで更新時期を迎える。それまでの間に広域処理について周辺市町村と協議し、方向性について検討していきたい。

犯罪被害者や遺族に見舞金を支給

犯罪行為により傷害を受けた町民や犯罪行為により不慮の死を遂げた町民の遺族に対して、見舞金を支給し、その生活と精神的被害の軽減に努める。

見舞金の額は遺族見舞金30万円、入院期間3ヶ月以上10万円、1ヶ月以上3ヶ月未満5万円、それ以外の場合2万円とする。

委員 条例の提案理由は、

当局 五城目警察署より以前からお願いされていた。平成28年2月1日付けで五城目警察署長名で再度の依頼があったことによる。

委員 他市町村の制定状況は。
当局 近隣では、男鹿市、潟上市、井川町で施行されている。

地区公民館の指定管理3年延長

馬川交流センター・大川農村環境改善センター・内川総合合生しがいセンター・馬場目地区文化交流センター・富津内地区公民館・森山地区公民館について、指定管理の期間を平成31年3月31日まで延長する。



内川総合合生しがいセンター

(石井 光雅)

委員会の焦点

高岳地区の基盤整備事業が始動

高岳地区では農地集積加速化基盤整備事業として平成28年度から3か年は計画期間で、平成31年度採択に向けて、県による現地の基礎調査などの実施が決まった。

整備予定面積は89・7ヘクタール、うち本町分は45ヘクタール、八郎潟町分が44・7ヘクタールである。

現在の圃場は、10アール区間が主で、用排水路の不備などで作業効率が悪く、農地の汎用化も出来ず長年地元農家は、基盤整備を待ち望んでいた。

こんなことを審議しました

産業建設常任委員会



高岳地区（浦横町・浦大町）の圃場

新たな朝市の賑わいを目指して



賑わった「ごじょうめ朝市plus+」

一昨年の朝市サミット開催を受けて、昨年は曜日開催での臨時朝市を実施したが、朝市の賑わいには必ずしも繋げることが出来なかった。

本年度は、日曜日と重なる朝市の定期開催日を「ごじょうめ朝市plus+」と名付け、年14回実施することになった。

歴史と伝統を誇る五城目朝市に、町内有志と地域おこし協力隊の熱意とアイデアが盛り込まれ、朝市の活性化は元より、新たな形の魅力ある伝統朝市になることに期待がかかる。

(佐々木仁茂)

一般質問

将来を見据えた公共施設の 設計や運営を

町長 施設運営のランニングコスト(運営経費)についての検討は行ってきていない



佐藤 慶彦
(会派に所属しない議員)



急勾配過ぎる五城館のスロープ

佐藤 財政状態が悪い一因として公共施設を多く抱えており、それに加えランニングコストを考えた設計になっていない。毎年施設運営に莫大な経費がかかっており、将来を見据えた設計や運営が必要だ。

町長 施設運営に関しての具体的なランニングコストについての検討は行っていない。主に初期費用の低減に努めている。



遠すぎる障害者用駐車場(五一中)

佐藤 ドア1つでも、自動か半自動か手動かで更新やメンテナンス経費が大きく変わり、生涯経費が変わってくる。各課バラバラでなく統一した設計の考えが必要だ。バリアフリーの設計も同様である。

町長 バリアフリー対策については設計段階で十分に利用者の利便性について検討している。

地域防災力の強化を

佐藤 消防団の今後は、
町長 定数の見直しを含め消防団の再編について消防本部

及び消防団幹部と協議を進め、消防防災体制と団のあり方を検討している。

佐藤 消防団に所属している町職員の処遇改善を。他自治体では報酬を支給しているところもある。

町長 現在年報酬は支給していないものの、平成25年「消防団を中核とした地域力の充実強化」の法律公布に伴い、報酬などを受領できるとされており今後検討する。

佐藤 費用がかからず2次的効果の高いSNSなどを活用した防災対策を。

町長 IT技術の進歩によりSNSの活用は防災対策においても有効なものとして提えている。

税金は有効に、毎年改善を

佐藤 広告費がかかった行事の媒体調査を。現状では広告効果が分からず不十分だ。

町長 イベントの内容に変更が無い限りは、従前どおりの広告掲載をベースとしたものとなっており、事業の効果や集客を考慮した場合における検証が必要と感じている。

自立した地域づくりを

佐藤 「やねだん」の取り組みについて町民に情報提供を。地域のを生かし行政に頼らない地域おこしの促進が必要だ。何より自分たちで稼いだお金は自由に使える。

町長 「やねだん」の取り組みを直接周知はしていないが、ビジネスの手法で地域課題の解決や地域の活性化を図る「コミュニティビジネス」の普及促進を目的とした説明会を7地区で開催した。

※「やねだん」とは

鹿児島県鹿屋市の120世帯約300人の高齢化が進む典型的な中山間地域の集落。アイデアあふれる公民館長のもとサツマイモ栽培や焼酎といった加工品、土着菌や手打ちそばなどの販売により集落独自の財源を築き、高齢者には一万円のボーナスが支給されている。

行政に頼らない「むら」おこしとして地域活性化の一例として全国的に注目されている。

一般質問

町独自の少子化対策は

結婚に対する対策・子育てに関する対策を実施する

町長



齋藤 晋
(21期会)

齋藤 町の人口が約半分になる県の統計が出された。町が実施すべき少子化対策は何か。

町長 町の総合発展計画において、子どもを安心して生み育てられるよう、保育・相談体制・親同士の交流など支援の充実を図り、地域で子どもを育てる環境を目指す。

「次のもう一人」を促す対策を展開し、男女の出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての支援を実施する。

結婚に関する対策として

- ①「結婚おせっかいやき隊」を設置し応援活動をする。
- ②男女の出会いの場として「若者交流イベント」を開催する。
- ③低所得者を対象に「新婚さん生活応援事業」を国の補助制度を活用し実施する。



元気なこどもたち

子育てに関する対策として

- ①福祉医療費の助成対象を中学生まで拡充する。
- 保育料の助成対象を第3子以降の生まれた場合第2子以降保育料全額助成する。
- ②結婚から子育てまでの支援のため、支援事業を分かりやすく見られる専用のウェブサイトを開設する。
- ③子どもたちが豊かなコミュニケーション能力や語学力を身に着ける環境づくりを推進する。

以上の取り組みの成果として平成31年度には、出生率は1・50、第2子以降出生数は25人、子育て支援満足度は70%の目標を設定する。

乗り合いタクシーをもっと利用しやすく

齋藤 乗り合いタクシーの利便性を高めるために、便数・時間・停留所など改善点、改善策を問う。

町長 現在、馬場目線・富津内線・内川線・森山線の4路線を運行している。

座談会を開催し、住民の生の声を聴く機会をつくり、より良い運行に努めている。特に戸口から戸口までの運行システムは、高齢者に喜ばれている。

平成28年度における地域交通網形成計画の策定に向けて調査を行い、計画を策定したい。

齋藤 高齢化が進み、独居老人が増加し、冬などは買い物にも行けない町民も増えている。

利便性を高め、高齢者の福祉にも寄与できる体制が必要である。

また、旧町内の方々も利用しやすい乗り合いタクシーにすべきである。

町長 乗り合いタクシーの枠を超え地域全体を見渡し、将



乗り合いタクシー「戸口から戸口まで」

来にわたり持続可能な公共交通体系を目指し、高齢者など町民のニーズにも合致し、旧町内の方々も利用できるよう検討したい。

その他に

○少子化対策で、他の自治体の成功例はあるか

○除雪でGPSを導入したが事務作業は軽減したか

○除雪機のGPS端末のオンオフは除雪作業のどのタイミングでするのか

○除雪作業で業者間の応援体制は確立されているかなどを質問しました。

あなたにかわって
聞きました

一般質問

無料巡回バスの導入を

町長 導入の可能性を協議する



畑澤 洋子
(公明党)

畑澤 高齢者の活力ある生活には交通手段が重要だ。デマンドタクシー導入から4年目。感謝の声も多いが課題も出てきている。

井川町の無料巡回バスを町でも希望する声が多い。井川町の巡回バスは年間延べ3万人が利用。1,800万円の経費を投じている。

デマンドタクシーの利用状況・経費はどのようになっていくか。大川線がないのはなぜか。

町長 馬場目・富津内・内川・森山の4路線の利用状況は、26年度、一日平均42人。年間5,990人で1,138万円の財源を支出している。大川線はアンケート調査と懇談会の結論で、今すぐ必要とする希望がなかった。



井川町無料巡回バス (さくら号)

利用者が減少傾向にあり、町中心部の利用規制など課題も多く、今後調査し協議していく。

無料巡回バスについても導入の可能性を協議したい。

中学3年生までの医療費を無料に

畑澤 子育ての負担軽減に県では医療費助成の範囲を中学3年生まで拡大する。しかし、これまで同様、所得や上限に一定の制限を設けている。井川町・八郎潟町・大潟村は中

学3年生まで制限対象者も含め全員無料にしてきた。町でも県の制限で対象外となった児童生徒を含めて全員無料にしてほしい。

町長 8月から中学3年生まで範囲を拡大する。県が設けている所得制限等で対象外となる児童生徒も救済し全額助成をする。

誕生祝金の増額を

畑澤 初めての出産は人生の転換期だ。ここを乗り越えて二人目、三人目とつながる。大事な初産と子育てを誕生祝金で応援してほしい。他の町村に先んじて子育て支援を充実するためにも段階的な引き上げを求めたい。

町長 これまで様々な子育て支援策を講じてきた。新年度からの総合戦略少子化対策事業を通して子育て支援に努めていく。

あなたにかわって
聞きました

一般質問

国保税は値上げせず 負担軽減を図るべきだ

町長

繰越金をすべて取り崩しても財源不足の状況である



石川 交三
(日本共産党)



国保の窓口

石川 国保税は担税力を超えた過酷な税で、払いたくても払いきれないのが現状だ。他市町村で行っている法定外繰り入れで、町民負担の軽減を図るべきだ。

町長 会計状況は余剰金と基金を全て取り崩しても6百万円の財源不足だ。平成28年度が頼れる大きな財源もないままスタートすることとなり、国保財政運営は厳しい。不足分を一般会計から繰入れる方法もあるが、国保加入者でない方の税金投入となり、町全体の財政状況からも現実的な案ではない。

石川 隣の井川町、にかほ市や男鹿市で赤字分を一般会計から充当して負担軽減を図っている。財政が厳しくて負担増となるというが、政治・政策判断はどう反映されているか。単純に赤字になったから「値上げします」なのか。

町長 一般財源から繰入れるとすれば約4千万円必要だ。法定外繰り入れのルールについては検討していない。医療費が県内でも上位で、健康教室参加や健康診断の受診、健康寿命の延伸を図り、ジェネリック医薬品奨励などで、医療費抑制に努めることも重要だ。

石川 国民皆保険制度の精神から言えば、本来の保険者は国である。国庫補助金を年々減らしてきたことが赤字転落の元凶だ。補助金増の要望を。町長 さらなる財政支援を国に対し、強く要望していく。

石川 滞納状況と資格証・短期保険証はどうなっているか。

町長 滞納繰越額合計は5,750万円。資格証明書が12世帯16人、短期保険者証が52世帯114人である。



友愛館と杉沢保育園

その他に
○財政見通しと五小建設
○奨学金制度への町支援を
○町の現状把握と将来展望について
質問しました。

遊休公共施設の活用を

石川 休園中の杉沢保育園や遊休施設をどうするか。

町長 杉沢保育園は具体的な利活用策がないまま倉庫的に利用している。友愛館は自主的学習活動を支援し、交流人口増を図る。地域や生涯学習関係者から意見を聞き、活性化に資する運営形態の構築に努める。

石川 休園中の杉沢保育園や遊休施設をどうするか。

町長 以前に湖水苑への参入提案があったが、縮小工事を終えたばかりで協議は不調に終わった。その後、県より2040年までに県内を6ブロックに集約し、広域化を図るという提案があり、隣接町と協議中である。

し尿処理施設は どうなるか

石川 説明が何度も変わり町民に説明できない。今後どうするつもりなのか。

町長 以前に湖水苑への参入提案があったが、縮小工事を終えたばかりで協議は不調に終わった。その後、県より2040年までに県内を6ブロックに集約し、広域化を図るという提案があり、隣接町と協議中である。

設等総合管理計画を策定する。

一般質問

町財政は健全か

町長 状況は依然厳しい



荒川 達雄
(青雲会)

荒川 町の財政状況は、3年連続実質単年度収支が赤字となっている。一般会計・特別会計・水道会計・町債の合計が約105億円となっている。今後の財政運営に不安を感じるが。

町長 町債は、いわゆる借金であり、できれば借りなく済む財政構造であることが望ましい。町財政の現状からして、町債は建設事業などの実施において欠かせない財源となっている。今後も町債に依存せざるを得ない現状だ。健全性の堅持を優先し議会と町民の理解の中で予算に盛り込みたい。

五小改築は万全か

荒川 五城目小学校の改築事業は20億円を越す大事業であ



改築が待たれる五城目小学校

る。住民の要望も高く先送りは出来ない。厳しい財政の中で、補助金・過疎債の適用、自主財源とのバランスについて町の考えは。

町長 五城目小学校の改築事業については、用地選定と事業費試算を平成28年度で行い平成29年度に基本設計、平成30年度から32年度までを校舎、体育館の建設とし、平成33年度で外構を整備する計画となっている。

総事業費は約23億円で、その財源は補助金約6億円、町の負担として過疎債適用を見

込んで町債約13億円、一般財源約4億円を要する試算となっている。

財源の備えとして基金の積み増しを意識した財政運営に努める。平成27年度末の教育施設設備基金は約3億6千万円見込んでいる。

スポーツで町おこし 子供達に夢を

荒川 今年はリオでのオリンピックキックイヤーとなっている。

2020年の東京オリンピック開催の中で、子供達に夢を与えるスポーツ、トップアスリート育成など町の対応はないものか。
スポーツで町おこしができないものか。

町長 トップアスリートの誕生が叶えば、あとに続く児童生徒に夢と希望を与え、郷土愛の醸成に結び付くものと考ええる。

一流アスリートの招へいなどによる子供達の「やる気喚起」や、スポーツ医・科学の知識を含めた指導者育成に町体育協会とともに取り組んでいきたい。

朝市の将来像は

荒川 朝市ふれあい館が完成して5年経過しているが、朝市に大きな変化は見られない。昨年行った臨時日曜朝市を経て28年度から新しい取り組みがスタートする。全国にキラリと光る五城目朝市に育ててもらいたい。

町長 昨年試行した「臨時日曜朝市」の開催は新たな出店者と来場者を生み出すことができた。新年度は定期市の日曜日開催に融合する形で延べ14回の出店を計画している。「お試し体験出店」などの企画もプラスし賑わいと活気あふれる朝市づくりに努めたい。



一般質問

少子高齢化、急激な人口減少 歯止め対策と将来展望は

町長

人と町の持つ様々な魅力を 生かしたまちづくりを進める



佐藤 成孝
(協和会)

佐藤 少子高齢化・急激な人口減少は消費の低下を招き、経済力も縮む。それにより税収が落ち込み町財政の逼迫へつながる。その危機的状況を打開すべく、各地域に再生産構造を取り戻す行政を展開すべきだ。

町長 平成24年度に「人とまちが響き合う」ころやすらぐ悠久の郷「五城目」として策定した総合発展計画の基本理念に基づき、本年度は過疎地域自立促進計画、しごとづくりや移住・定住を促進するため地方創生総合戦略を策定。提案のあった再生産構造の構築については、今後のまちづくりに活かせるよう検討させていただきたい。



わが町の将来は

将来、五城目町が消滅されると推定されるがその対策は

佐藤 人口が急速に減少していくことから、思い切った行政改革を断行すべきだ。

町長 総合発展計画、地方創生総合戦略、過疎地域自立促進計画を確実に遂行しながら町民の安全安心に寄与したい。

佐藤 時代の変革の中で行政も民間並の知的経営を目指すことを期待するがどうか。

町長 行政は運営ではなく経営である。行政経営に民間型経営の理念を導入し、効率経営を行うことが求められており、限りある行政資源を活用し、優先順位を付けながら政策を確実に実施していく。

医療費の

削減対策は

佐藤 老人福祉、医療費に要する行政負担増大は深刻な状況である。対策を講じるべきだ。

町長 健康教室や介護予防教室を各地区で開催するなど地域住民の健康維持、高齢者の生活機能維持のための巡回指導を行っている。

「秋田県市町村未来づくり協働プログラム・五城目プロジェクト」において、食生活の改善、自殺予防、地域の支え合い機能の強化、健康づくりのための事業も展開している。また認知症予防に自主グループが発足するなど、老人福祉活動推進が医療費抑制につながるものと考えている。

林業を成長産業に

佐藤 林業を成長産業にとの国の方針に基づき、山林の見直しに力を注ぐことは雇用対策の一助となり得ないか。

町長 現在、林業従事者は高齢化が進んでおり、今後増加する木材生産に対応していくためには、生産から販売、利用までをマネジメントできる若い人材が不可欠。雇用対策の一環として県森林組合と連携して研修制度をPRし、町での林業雇用対策につなげてまいりたい。



五城目高校に林業科の設置を

請願

陳情

陳情

採 択

◆軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

軽度外傷性脳損傷仲間の会

代表 藤本久美子

採 択

◆労働時間と解雇の規制強化を求める陳情

秋田県春闘共闘懇談会

代表委員 泉谷みどり

秋田県労働組合総連合

議長 星野 博之

採 択

◆全国一律最低賃金制度の実現をはじめ最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情

秋田県春闘共闘懇談会

代表委員 泉谷みどり

秋田県労働組合総連合

議長 星野 博之

採 択

◆平和安全保障関連法の廃止を求める陳情

秋田・戦争をさせない1000人委員会

代表 山縣 稔

意見書送付

五城目町議会が議決した意見書を各関係機関に提出しました。

労働時間と解雇の規制強化を求める意見書

提案理由

男女が共に働き、子を産み育てられる社会を実現するため、労働基準法の改正において労働時間の規制強化を図ること、整理解雇の4要件を法律化すること、解雇規制を強化することを求める。

提出先

内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 塩崎 恭久

「平和安全保障関連法」の廃止を求める意見書

提案理由

「平和安全保障関連法」は憲法違反である。また、憲法解釈を180度くつがえした閣議決定に基づいた違憲の立法は、内閣と国会による立憲主義の否定であり認めることはできないので、「平和安全保障関連法」を速やかに廃止することを求める。

提出先

参議院議長 山崎 正昭
衆議院議長 大島 理森
内閣総理大臣 安倍 晋三
外務大臣 岸田 文雄
防衛大臣 中谷 元

軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、及びその危険性や予後の相談可能な窓口などの設置を求める意見書

提案理由

脳しんとう及び軽度外傷性脳損傷への対応として、医療機関、国民、教育機関への啓発、周知徹底や専門医による診断と適切な検査をするなどの予防をはかるとともに、相談窓口を設置することを求める。

提出先

参議院議長 山崎 正昭
衆議院議長 大島 理森
内閣総理大臣 安倍 晋三
総務大臣 高市 早苗
厚生労働大臣 塩崎 恭久
文部科学大臣 馳 浩

全国一律最低賃金制度をはじめ、最低賃金の改善と中小企業支援の拡大を求める意見書

提案理由

最低賃金の大幅値上げと生計費原則に基づいた「全国一律最低賃金制度」を実現し地域間格差を縮小させるための施策を進めること、中小企業への支援策を拡充することを求める。

提出先

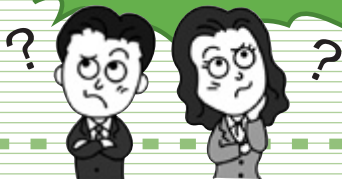
内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 塩崎 恭久



(佐々木仁茂)



あれ



なんとなくだったべが!

平成27年3月定例会一般質問より

問

五小建設スケジュールは進んでいるか。

答

平成28年から31年までの4ヶ年で計画している。

現在

平成28年度から用地の選定や建設工法を決定し設計をすすめる。

平成30年以降に工事を着工する予定である。

問

地元「ふるさと名物」を。

答

支援制度を周知し、より良い商品開発と「仕事の創出」につなげたい。

現在

地域資源を活用した商品開発などを支援する助成制度を確立し、町内の事業者などによる商品開発を支援しており、平成27年度においては、キイチゴを活用したジャムなどの開発が行われている。

問

キイチゴの6次産業化を。

答

首都圏に販売するため加工やパッケージについて検討中である。

現在

輸送用パッケージが完成し首都圏への販路拡大に取り組んだ結果、平成28年度は40kgの注文をうける事が出来た。

問

道徳の教科化をどう考えるか。

答

道徳教育は各学校に任されており、指導力の向上や研究の充実が必要である。

現在

平成27年3月に一部改正学習指導要領で、新しい「特別の教科 道徳」が位置づけら

問

ICT教育の整備促進を。

答

中長期的な導入を計画しており、予算内で可能な限り整備したい。

現在

文科省が掲げる教育の情報化ビジョンを基に「五城目小学校ICT整備・導入計画」を平成28年3月に策定し、計画に基づき、タブレット端末の増台を進める。

れ、7月に学習指導要領開設が出され具体的な目標や課題が示された。「考える道徳」「議論する道徳」がキーワードとなり、今後の研修会などによる指導力の向上と各校の特色ある実践に期待している。



はたちの会 (岡本)

渡辺 律子さん (前列中央)

月どのような会ですか。

渡辺 平成20年に手芸好きが集まり発足しました。会員は14名で会費は月額1,000円です。月に2回会員の都合のつく日に開催しています。

月きっかけは。

渡辺 生活環境が忙しくなり手芸から遠ざかっていた人達が自然に集まりました。

月楽しいところは。

渡辺 手芸をしながら会話が弾み、笑いあり涙ありの時間が楽しいです。出来あがった時の達成感もうれしいです。

月大変なことは。

渡辺 運営はスムーズにい

っています。展示など男手がほしい時は会員のご主人から手伝ってもらっています。

月工夫していることは。

渡辺 お金をかけずに布地を持ちより分けあって使います。

月町政・議会にご意見を。

全員 役場に行った時、担当の人が不在だと出直さなければいけない。誰かが対応できるようにしてほしい。

人口減少・若者の雇用・空家対策など、町の課題を解決してほしい。

(取材：畑澤洋子)

がんばってます



五城目第一中学校
生徒会会長
伊藤 太樹さん
(野田)

中学校に入学してから勉強だけでなく、生徒会活動や部活動で充実した日々を過ごしています。

生徒会活動では「響」をスローガンに掲げ「輝くありさつ・やる気を表す拍手・大きな歌声」の3つを推進し活動してきました。これから5月28日の体育祭や9月に行う五中祭などの行事を力を合わせて頑張りたいと思います。

また、部活動では6月の

郡市総体が私たち3年生にとって最後の大会となります。私が所属している野球

部は昨年4月に京谷監督を迎え、厳しい練習に取り組んできました。悲願である28年ぶりの全県大会出場を目指し、チーム一丸となって頑張ります。

さらに本校は今年で70年の節目を迎えます。新たに入学した1年生と共に、先輩たちが築きあげてきた伝統を守り、受け継いで輝かしい歴史を作りあげていくよう頑張っています。

(取材：佐藤慶彦)

編集 後記



広報編集委員長
佐藤 慶彦 記

3月27日に執行された選挙で初当選した新人2名と2期目5名が委員となり、31年の歴史ある議会広報「みんなの町議会」を担ってまいりたいと思います。

この4年で町議会も時代に合わせ大きく変わりました。今年度からはいよいよ県内で初めてタブレット議会としてスタートします。

広報のあり方も時代に合わせ、紙媒体の「みんなの町議会」を読みやすくするだけではなく、住民参加の促進やICTを活用しオンラインで町民へ提供するなど多様な手段で、議会の広報を進めています。

議会広報を通じ住民と議会との意思疎通を図り、皆様の福祉向上につなげてまいりたいと思います。